

令和4年度 第2回熊本市小中一貫教育懇談会議事録

日時：令和4年(2022年)10月3日(月)
14:00～15:30

場所：教育委員会事務局（SPring 熊本花畑町）

○議事録

- 1 開会
- 2 教育委員会事務局挨拶
- 3 議事 協議 各中学校区の小中一貫カリキュラムについて
 - (1) 事務局説明 本市の小中一貫教育について
 - (2) 意見交換 特色ある取組（小中一貫カリキュラム）について

古賀座長	前回のまとめとして、小中一貫カリキュラムの作成、小中間及び教職員相互の情報共有、9年間を見通した教育目標の設定について意見交換をした。その中で、教育課程の特例についても話題にあがったが、前回は事例紹介に留まっていた。 今回は、3つの視点として事務局から説明があった。それぞれの考えを意見交換で聞かせていただきたい。
小田委員	今年新たな取組として、総合的な学習の時間がある。今月実践発表をするが、中間発表として実施する予定である。 小中合同の研修会は、令和元年度は、特別支援教育と人権学習を中心に夏休みに実施していた。それらを受け、今年度から新たに総合的な学習の時間に特化して進めていこうとしている。小中学校で1本の柱をもとに取り組んでいくことによって、先生たちが各教科との関連を考えるようになってきた。例えば、総合での発表を見据えて国語の授業では、説得力のある文章を作ろう、など目的意識をもった授業展開ができるようになったり、高齢者と地域との関わりについて各教科で重なる部分が見えてきたりしてきた。総合を柱としたことで各教科からのアプローチができるようになった（教科横断的な視点で授業を構築できるようになった）ということが言える。 新教科に関しては、「ふるさと科」の例を見せていただいたが、富合校区はこの教育課程に一番近いのではないかと考えている。各教科から数時間ずつ合わせてきてくればいいのか、と可能性が見えてきた。
千田委員	持続可能な小中一貫教育を進めるためにはどのようにしたらいいのか、ということに取り組んでいる。1つ目は、広げすぎない。今やっていることを深めようということ。2つ目は、河内を愛する子どもたちを育てよう、ということ。総合的な学習の時間と人権学習を2本柱としている。地域に根ざした小学3年生での「みかん博士になろう」から、中学1年生の勤労体験学習における「みかんの収穫体験」につながってくる。また、教育目標も小学校の「笑顔・元気・やる気」の部分と、中学校の「感謝の心を持ち・・・」という部分が人権学習と一緒に進めようという方向性を示している。 ただ、コロナ禍となり、なかなか思うように進めない部分もあった。 小中合同研修としては、小中両校に行くスクールカウンセラーを講師として招いて研修を行っている。また、幼小中連携の日には、授業参観後に各部会で子どもたちの学びや健康安全についての話し合いを行っている。また、小学校の校長先生から保護者のニーズを3点示していただいた。1点目は、学力向上・学ぶ意欲、2点目がいじめ・不登校、3点目が小中の滑らかな接続であるとのことだった。保護者の方は学力向上に期待されていることがわかった。

古賀座長	旧河内町には、昭和 62 年に出版された『河内町史 柑橘・民俗編』という図書がある。「柑橘」に支えられた地域の暮らし、そして人々の思いが伝わってくる。それを調べ学習でやるというのも面白い。地域への発信を含め、いろいろな形で広がりが出てくるかもしれない。
古賀委員	令和 2 年度にモデル校の発表ができなかったのが、昨年度はその発表を実施することに向かって取り組んできた。今年度は、継続して取り組んできているグループアプローチについて曾山先生に来ていただき、小学校と中学校の託東タイムと二岡タイム並びに授業を参観していただき、ご指摘をいただき修正をしているところである。小中連携の日には、互いに授業を見合う、掃除の様子を見合うことは行うが、授業研究会までには至っていない。今後進めていければと考える。 小中一貫の特例については、本校の小中一貫教育担当、研究部長、グループに説明をしたところ、提案にある「コミュニケーション科」に似たことはできるのかもしれないとのことだった。本学区では、人間関係づくりもあるので、道徳や特活あたりを少し入れるのも考えられるのではないかという意見が出た。しかし、まだ中学校と話ができておらず、小学校内でも学年による学習内容の差があるので、今後しっかり状況を把握しながら、中学校へも伝え、小中合同で検討していきたい。
楳木委員	今年度から小中一貫となっているが、他の校区と違うのは義務教育学校になることである。それは、天明校区の全ての小中学校が閉校し、新しい学校が立ち上がるということである。ある意味、学校づくりがやりやすい。 ある目標に到達するための計画を作るのがカリキュラムだろうから、本当にそのゴールに向かっているのか、ゴールを明確にしようという話をしてきている。そこで、中学校の課題が小学校の課題だという視点で捉え、学校教育目標を小中で 1 つにする。そして、課題を明確にすることを、今スタートに考えているところである。カリキュラムとしては、環境保全活動や ESD 教育などを、地域の人や子供たちと一緒に学校づくりをやっていく。そのために、新校準備会、校区校長会、合同研修会の 3 つを中心に進めていく予定である。特に合同研修会を進めるにあたって、5 校あるのでオンラインを中心としながら、時に授業研究会に参加していく形を考えている。そこで、大切になって来るのが学校教育目標をそろえ、育成したい資質・能力を明確にすることである。地域の願いから出た内容を、教員が明確にし、授業の中でどのようにしていくのか、などの研修会ができると考えている。そして、成果指標に落とし込む。それをアンケート項目にしていく。これを毎年 PDCA サイクルで行い、学校教育目標の目指す姿に近づいているか確認していく。 今後開校に向けて様々なことを考えたり決めたりしないといけない。そこで、教務主任と研究主任と一緒にしたような人が、コーディネーターとして必要であると考えている。
西川委員	本学区は、人権教育中心に密接につながっていた学校である。合同研修会については、4 月に春竹小学校で人権教育の研修を行った。そこには、2 校の校長、人権主任、そして ZOOM でつないで同じ研修に参加するというのが毎年行われてきた。夏休みにも人権集会を主催している。 また、昨年度は 3 校の校長でしっかりと話し合いをしながら、人権教育カリキュラムを作成した。今年度は、実践の年である。メリットとして感じていることは、道徳観中心のカリキュラムとなっているので、小学校 2 校が同じ時期に同じ共通実践をきちんと行った上で、江原中学校につなぐことができること

	である。さらに、このカリキュラムは、自分を中心にして、自分と他者、自分と地域社会、自分と自然というように同心円状に対象が広がるような形でカテゴリー分けして作成したものである。今後実践を通して、発達段階に合わせた重点項目が見えてきて、整理していくことが今後2年くらいの課題となるであろう。 本校区では、毎月実施している校区の校長会を広げて、人権教育主任と教頭が集まって、3校の研修会をするようになった。また、現在春竹小学校の運動場が改修中なので、本荘小学校で体育の授業を行っている。これをチャンスにして、3校の交流をさらに増やしていければと考えている。 カリキュラムについては、「ふるさと科」の例を挙げてもらったが、道徳を中心にもう1回見直してみたい。共通してできるところ、各教科で小学校の時にやっておけば中学校の時数に余裕ができ、問題解決的な学習が行われる可能性がある内容を整理していくことが必要であろう。このことは、持ち帰って、3校に提案していきたいと考えている。
屋代委員	令和5年度から小中一貫校に移行するというので、このカリキュラムもできたばかりである。各学校、情報教育に関する授業（活動・探究スキル、情報モラル、プログラミング的思考）をしている。先生たちにいかに小中一貫教育の意識化を図るかが私の課題である。実践はしているが、点の状態で線となって結びついていない。そこで、先生たちのやる気を引き出すためには、楠中学校区で、小中合同の研修会や授業研が必要だと感じている。そうすることで、カリキュラムが生きてくるのではないかと考えている。また、教育課程と出ているが、教育課程ありきではなく、必要感の元に進めていく。本校の情報教育でも、スキル面で朝自習に取り組んでいるが、短い時間を回数多くした方が良く感じているので、モジュール型など取り組む良さが出てくるのではないと思う。上手にカリキュラムの特例を活かしていければと考えている。
出田委員	各学校の特色がよく考えられているなと思って聞いていた。芳野は、人が少ないので、小学校の下に架け橋期として、保育園を入れていきたいということを経験された。また、漱石俳句ウォークラリーに初めて保護者も参加することになった。また、キジのヒナの放鳥を金峰山から行っている。このような取組も続けてほしい。
古賀座長	県下2番目の義務教育学校、産山村立産山学園は、保育園をベースに0歳から15歳までの育ちをつなぐ一貫教育を目指す取組である。芳野校区でも積極的な議論を期待したい。
神吉委員	学校の先生は大変だから、先生たちには、ご家庭や自分の身体を大切にしてほしい。このように子供たちのことを考えてもらい、今の子供たちは幸せだなあ、と感じている。職場で面談していると、自分をうまく伝える、挨拶、コミュニケーションが大事である。このような教育を小中学校ですていただくと、大人になって得する事が多い。自尊感情を高める、というカリキュラムを作っていただきありがたい。今後とも子供たちのためによりよろしくお願いします。
古賀座長	小中一貫教育が始まるのは平成16年から。これは、前年に「ニート問題」が出てきたことから、キャリア発達支援（「4領域8能力」）、15歳の時にどのような社会人を育てるのか、ということもその課題になった。宇土市立網田小中学校の取組が先駆的であり、新設教科「人との関わり体験科」、「創造表現科（スピーチ活動）」で取り組まれた。

松島委員	それぞれの学校の取組があつて、ありがたく感じたところである。その地域の特性を活かした小中一貫であつてほしいと、常々考えている。カリキュラム編成にあたっては、特例措置の活用についても検討し、子供たちが育つ持続可能なものとして、学校にできるだけ負担がない形で子供たちが変わっていく取組をやつてほしい。これまでに実践してきたことをカリキュラムに落とし込んで、子供によりよい教育ができるよう、柔軟にやつてほしい。
古賀座長	熊本市の学校教育の柱として、新教科を設置したり新しい取組を打ち出したということが考えられる。その中でも、地域のニーズや子供のニーズに合わせた形で進めていくべきである。合併後１０年経ち、改めて、それぞれの中学校区で地域のアイデンティティが育ってきているといえる。このような中で、教育課程の特例の例として挙げられた「ふるさと科」や「コミュニケーション科」などが生きてくるだろう。また、本日提案された「人権教育」の柱については、かつて富合小中一貫教育が取り組んだ新設教科、「生き方創造科」の実践も参考になろう。この協議は、今後も丁寧な学校へのフィードバックや試行錯誤を大事にしながら、持続可能な論理で組み立てていくことにしたい。

4 事務連絡・閉会